

平成 24 年度基礎研究部プロジェクトの研究成果報告書

区分	申請内容
研究テーマ	情報マルチメディアプロダクツ関連産業の組織構造実態分析、 (研究所細則の分野 情報産業関連研究)
研究内容・研究方法	<p>現在社会では、映像情報マルチメディア制作プロダクツ産業が産業界で重要な位置を占めている。しかしデジタルメディア産業の企業組織運営の実態についての分析的研究は少なく、勤める人の声を汲み取ったデジタルプロダクツ産業の組織内部から見た企業運営の実態分析は少ないのが実情である。そこで本研究室では、学生を組織して、デジタルプロダクツ関連企業にインターンシップで派遣し調査・インタビューするとともに、企業内部のリサーチを進め、情報マルチメディアプロダクツ関連産業の組織構造実態を分析した。</p> <p>研究方法は、東京・福岡などの企業リサーチ、学生派遣による調査、情報技術者・情報企業人へのアンケート調査、制作技術者へのインタビューにより構成された。</p>
研究結果	<p>1. デジタルコンテンツ産業の企業実態の分析 「景気産業」ともいわれるデジタルコンテンツ産業は近年の不景気の影響を受けデジタルコンテンツ産業全体に市場規模が逓減している。これに伴い、企業の制作意欲も低下し、新技術に挑戦し新しい事業に取り組む企業数、技術者の操業意欲も高くはない。しかしデジタル技術自身はどんどん進歩しており「プロジェクトマッピング」をはじめ新しい事業展開がみられ、新技術開発とその事業化への成長の萌芽は依然として大きいと考えられる。</p> <p>2. 組織内部調査 デジタル産業の組織は、若い人を中心に内部の人の入れ替わり、人数の増減が激しく、変化の激しい業界であるといえる。よって、勤める人にとっては必ずしも安定した職場とは言えず、納期にまにあわせるために徹夜で作業することも多く、マンパワーに依存することから労働環境は専門性が高い人ほど過酷であるともいえる。専門性の高い技術者は依然不足しており、高度専門技術者養成のニーズは高い。事業規模とプロジェクト目的に応じてチームが編成される柔軟な人事構成を取るものの、組織構造は企業の特性に依存する。また大企業は安定した事業展開を行えるが、小規模下請け企業では、売上が安定せず、企業財務としては採算の低い構造となっている。</p> <p>3. 企業の強さに由来するマンパワー 技術者は、企業人としての帰属感とは別に、技術者・クリエイターとしての独自の自己意識を持っており、一人一人が技術者としての誇り・達成感・満足感を持ちながら日々の仕事をしており、個人としてより高い技術力を獲得するべく仕事に取り組んでいる。</p> <p>4. その業界に向く人材の特質の分析 技術者にこの業界に向く人材の特質についてインタビューしたがこれについてのアンケート調査結果は、まちまちであった。明るさ、誠実さ、興味関心、粘り強さ、向き不向き、精緻さ、従順さ等職業適性として情報コンテンツ産業に特化したもの、情報コンテンツ産業独自と思える共通の回答はなく、一般的な職業適性のアンケート調査結果と特に変わった点は見られなかった。</p>